

農 林

１．現 況

専・兼業別農家数

(単位：戸)

区分	年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総 数		2,316	2,003	1,806	1,525	1,301
販 売 農 家		1,791	1,435	1,201	975	758
専 業 農 家		138	150	250	230	—
兼 業 農 家		1,653	1,285	951	745	—
第1種兼業農家		407	391	220	192	—
第2種兼業農家		1,246	894	731	553	—
自 給 的 農 家		525	568	605	550	543

資料：「農林業センサス」「山形県農業基本調査」

(注) 令和2年より「農林業センサス」の調査項目に変更があったため、一部記載なし。

経営耕地面積

(単位：ha)

区分	年	総面積	田	畑				樹 園 地			
				総 数	牧草 専用地	普通畑	1年間 作付しな かった畑	総 数	果樹園	桑 園	その 他 の 樹園地
	平成12年	4,082	3,676	292	10	247	35	114	113	—	1
	平成17年	3,808	3,471	234	10	197	27	103	—	—	—
	平成22年	3,697	3,381	222	—	—	—	94	—	—	—
	平成27年	3,464	3,186	188	—	—	—	90	—	—	—
	令和2年	3,793	3,438	269	—	—	—	86	—	—	—

資料：「農林業センサス」「山形県農業基本調査」

(注) 令和2年より「農林業センサス」の調査項目に変更があり、数値の定義が異なる。

販売農家の世帯員数（基幹的農業従事者数）

(単位：人)

区分	年	実 数		
		総 数	男	女
	平成12年	11,168	5,492	5,676
	平成17年	6,794	3,365	3,429
	平成22年	5,331	2,612	2,719
	平成27年	4,084	2,037	2,047
	令和2年	1,061	708	353

資料：「農林業センサス」「山形県農業基本調査」

(注) 令和2年からは基幹的農業従事者数（15歳以上で仕事として主に自営農業に従事している者）の数値。

農業産出額の状況

(単位：百万円・%)

区 分		令和3年		令和4年	
		生産額	構成比	生産額	構成比
農 作 物	米	2,530	33.5	2,580	33.5
	雑 穀 ・ 豆 類	110	1.5	110	1.4
	い も 類	10	0.1	10	0.1
	野 菜	900	11.9	810	10.5
	果 実	740	9.8	850	11
	花 き	X	X	X	X
	工 芸 作 物	10	0.1	10	0.1
	種 ・ 苗 ・ 苗 木 類 ・ そ の 他	X	X	X	X
畜 産 物	養 蚕	-	-	-	-
	肉 用 牛	830	11.0	890	11.5
	乳 用 牛	1,800	23.8	1,750	22.7
	養 豚	X	X	X	X
	養 鶏	0	0	0	0
加 工 農 産 物	そ の 他	X	X	X	X
		-	-	-	-
計		7,560	100.0	7,710	100.0

注：1 数値は農林水産省による推計値。

2 「-」…事実のないもの

3 「X」…秘密保護上数値を公表しないもの

4 表示単位未満の数値は四捨五入してあるため、合計と内訳は一致しない場合がある。

2. 農業振興対策

担い手・農地総合対策推進事業(人・農地プラン)

集落・地域での話し合いをもとに、集落・地域が抱える「人と農地の問題」を解決するための「未来の設計図」となる「人・農地プラン」を作成し、そこに位置付けられた農業経営体に対して支援している。令和元年度以降は、将来の農地利用の在り方をより明確にすべく「人・農地プランの実質化」の取組を進め、令和2年度をもって全地区の実質化が完了しており、その後は人・農地プランの内容の見直しを検討するなど、取組を継続している。

令和5年4月1日の国の法改正に伴い、人・農地プランが法定化され、地域農業の将来の在り方を示した「地域計画」及び10年後に目指すべき農地利用の姿を地図で示した「目標地図」を令和6年度末までに新たに策定する必要があるため、意向調査や地区座談会等を実施しながら策定に向け取組を進めている。

また、今後の地域の中心的担い手となり得る新規就農者や農業後継者が実施する農業用機械等の導入や農地整備等についても支援しており、特に次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に対して交付金を交付することで、新規就農者の農業への定着及び農業経営の安定化を図っている。

1 人・農地プランの見直し（人・農地プランの実質化）支援事業

人・農地プランの経過

地区	当初策定	更新（1回目）	更新（2回目）	更新（3回目）
1 1 地区（全地区）	H24. 10. 1	H25. 9. 20	H26. 3. 17	H27. 5. 28
	更新（4回目）	更新（5回目）	更新（6回目）	更新（7回目）※一部地区のみ
	H28. 6. 9	H30. 3. 30	H31. 3. 28	R3. 3. 24

2 機構集積協力金

人・農地プランに位置付けられた農業者のうち、農地中間管理機構を通じて農地集積に協力する農業者に対して、機構集積協力金（経営転換協力金・地域集積協力金）を交付する。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営転換協力金（円）	1件 225,000	26件 4,060,000	14件 1,861,500	—	—
地域集積協力金（円）	—	—	1件 7,873,800	—	—

3 農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）

農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人（件）数	10	12	13	9	14
交付（給付）額（円）	12,454,581	16,500,000	24,750,000	6,728,528	10,500,000

4 新規就農者育成総合対策（経営開始資金）

新規就農者育成総合対策（経営開始資金）の状況

	令和5年度
人（件）数	1
交付（給付）額（円）	375,000

5 親元就農支援交付金

親元で新たに農業に従事する者に対して、親元就農支援交付金を交付する。

	令和5年度
人（件）数	4
交付（給付）額（円）	800,000

6 農地利用効率化等支援事業費補助金（令和5年度）

実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体が経営面積の拡大等の成果目標を設定して実施する農業用機械の導入に係る経費の一部を支援し、担い手の経営規模拡大等の取組を後押しした。

地区名	件数	事業内容	事業費 (円)	国補助金 (円)
六郷	1件	コンバイン1台の導入	7,400,000	2,220,000
六郷	1件	トラクター、ロータリー及びスライドモア各1台の導入	7,139,000	2,140,000
三沢	1件	コンバイン1台の導入	9,900,000	2,700,000
広幡	1件	田植機1台の導入	4,411,000	1,323,000
広幡	1件	籾摺機及びフレコン各1台の導入	2,227,335	606,000
窪田	1件	トラクター、ロータリー、ハロー及び農業用ドローン各1台の導入	10,848,000	3,000,000
窪田	1件	色彩選別機及びフレコン各1台の導入	3,828,000	1,044,000
上郷	1件	乾燥機1台の導入	2,640,000	792,000

7 やまがた農地リフレッシュ&アクション事業費補助金（令和5年度）

高齢化や労働力不足、土地持ち非農家の増加等により発生している遊休農地について、地域の担い手や当該農地の所有者が実施する再生作業に係る経費の一部を支援した。

地区名	件数	事業内容	事業費 (円)	県補助金 (円)	市補助金 (円)
窪田	1件	ほ場の雑木等の処理、運搬、処分及び整地	1,947,000	442,000	443,000
広幡	1件	ほ場の雑木等の処理、運搬、処分及び整地	1,320,000	330,000	330,000

都市住民交流推進事業（グリーンツーリズム、教育旅行受入）

交流人口の拡大による農村地域の振興を目的に、都市圏の中学生や海外学生等が農山村地域の家庭に滞在して農業体験や暮らしを体験する活動（教育旅行）の受入に取り組んでいる。

平成24年度「教育旅行」受入の母体となる地域協議会を設立し、平成25年度から受入を開始した。誘致活動を行うとともに、受入予定者を対象に、安全・衛生講習会や研修会等を開催し、受入の質の向上に努めている。

1 受入協議会負担金

実施主体：米沢市農泊受入推進協議会

受入地域協議会：最上川源流の里グリーン・ツーリズム推進協議会

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負担金（円）	400,000円	0円	0円	0円	0円

※令和元年度までは県外中学校の受入を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に受入が中止になって以来、受入がない状況であった。令和5年度は受入を行ったが、令和2年度以降負担金は支出していない。

2 令和5年度受入実績

台湾の生徒の受け入れを2回(9家庭/回)行い、各家庭での暮らしを体験した。（1回目36名、2回目33

6次産業化支援（未来を拓く農業支援事業）

農林業者自らの創意工夫による地域の活性化や経営の発展を目指そうとする取り組みに対し、種々のリスクを伴う初期段階における支援を行い、本市農林業者全体の活性化と、本市の特産となり得る新商品作りの体制整備が図られるものである。

農林業者が商工業者と連携した6次産業化事業・販路拡大事業等を支援対象とするなど、意欲ある農業者の確保・育成を図るため、農業者等が行う積極的な取組を支援する。

（※金額は補助金の額）

事業内容	年	R1	R2	R3	R4	R5
新規作物等導入事業		1件 360,000円 白キクラゲ	—	—	—	—
新商品開発事業		—	—	—	—	—
販売促進・ 販路拡大事業		2件 576,000円 山菜、無洗米	3件 1,099,000円 西瓜、うどん、餅	2件 647,000円 漬物・菓子、 そば粉・打粉	2件 708,000円 アスパラガス・ 西瓜、むきそば	3件 1,008,000円 乾麺そば、米、 おかひじき
農業後継者 経営活性化事業		—	—	3件 1,014,000円 ホップ、 メロン、 茎ブロッコリー	3件 1,458,000円 ホップ、 アスパラガス	2件 516,000円 メロン、 アスパラガス
新規就農者支援事業		—	1件 288,000円 アスパラガス			
先端技術活用支援事業		3件 1,429,000円 散布用ドローン	4件 1,940,000円 散布用ドローン	4件 827,000円 散布用ドローン、 アシストスーツ	1件 273,000円 アシストスーツ	—

※令和3年度より、農業後継者経営活性化事業と新規就農者支援事業を一体的な事業として実施。

水田農業対策

本市の水田農業は、農業従事者の減少や高齢化が進んでおり、水稻が基幹作物であるため米価下落の影響を大きく受けやすい現状にある。このような中、需要と消費者ニーズに対応した水稻生産と、転作田をフル活用した作物の作付けにより農業所得を確保し、担い手農業者の農業経営の安定に資するため、経営所得安定対策等を実施している。

転作田では大豆・そば・飼料作物を中心とした転作作物などにより、需給調整に取り組んでいる。

需給調整の実績

区分 年度	生産目標数量 (t)	水稻作付目標面積 (ha)	主食用等水稻 作付面積 (ha)	実 施 率 (%)
令和元年度	13,299	2,258	2,099	107.6
令和2年度	13,295	2,261	2,142	105.6
令和3年度	12,940	2,186	2,115	103.4
令和4年度	12,384	2,098	2,053	102.2
令和5年度	12,257	2,067	2,021	102.3

転作田における作物別内訳

区 分	実 施 面 積 (ha)					比 率 (%)				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
大 豆	223	221	222	225	243	13.3	13.6	13.4	13.1	13.9
飼 料 作 物	346	360	363	359	347	20.6	22.1	21.9	21.0	19.9
そ ば	161	161	161	157	168	9.6	9.8	9.7	9.2	9.6
野 菜	105	101	112	127	118	6.2	6.2	6.8	7.4	6.9
自己保全管理	297	303	312	326	321	17.7	18.6	18.8	19.0	18.4
加 工 用 米	74	90	63	67	110	4.4	5.5	3.8	3.9	6.3
新 規 需 要 米	213	175	250	272	264	12.7	10.8	15.1	15.9	15.1
そ の 他	260	218	174	179	172	15.5	13.4	10.5	10.5	9.9
計	1,679	1,629	1,657	1,712	1,743	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

経営所得安定対策等交付額（令和5年度）

種 別	件数（件）	面積（a）	交付額（円）
水田活用の直接支払交付金	588	200,834	490,534,274
① 戦略作物助成	224	78,923	381,147,274
② 産地交付金	334	119,319	108,220,600
③ 水田農業高収益化推進助成	0	0	0
④ 都道府県連携型助成	30	2,592	1,166,400
畑作物の直接支払交付金	125	-	82,884,012
収入減少影響緩和交付金	145	-	63,778,169
計			637,196,455

コメ新市場開拓等促進事業・畑作物産地形成促進事業（令和5年度）

件数（件）	面積（a）	交付額（円）	備考
97	14,486	48,133,000	水田リノベーション後継事業

畑地化促進事業（令和5年度）

種別	交付額（円）
畑地化支援	9,086,000
定着促進支援	1,238,000
土地改良区決済金等支援	2,945,127

農産物生産振興対策

本市は、水稻を基幹作物とし、野菜・花き・果樹・畜産等を組み合わせた複合経営地帯である。今後は、認定農業者や集落営農を中心としながら、地域農業を支えている女性、高齢者、兼業農家なども含めた多様な担い手を育成し、地域が一体となって、地域の特性を活かした多様な農業経営を展開しながら所得の増大を図り、本市の基幹産業としての役割を果たしていくことが重要な課題である。

（１）水 稲

山形県は全国有数の米どころであり、令和5年産における水稻の収穫量が全国第5位、10a 当たり収量が589kgで全国第3位、また、一般財団法人日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキングにおいては、「つや姫（14年連続）」、「雪若丸（6年連続）」の2銘柄が特Aの評価を受けている。

本市においても、農業生産額の約3割が水稻となっており、恵まれた自然環境と高い生産技術を生かし、市場を重視した売れる米づくりや環境保全型の米づくりを推進するとともに、各種補助事業等を活用しながら、基幹作物として振興を図っている。

また、山形県産のオリジナル品種である「つや姫」については、全国トップブランドとして高い評価を受けており、本市においてもつや姫生産の認定を受けた農業者が高品質・良食味を目指し意欲的な生産を行っている。「雪若丸」についても「つや姫」に続くブランド米としてオール山形体制でブランド化プロジェクトを展開している。

品種別作付面積（令和5年度）

品 種 名	作 付 面 積 (ha)	作 付 率 (%)
は え ぬ き	1,103	48.5
つ や 姫	427	18.8
雪 若 丸	301	13.2
コ シ ヒ カ リ	199	8.7
ひ と め ぼ れ	75	3.3
あ き た こ ま ち	32	1.4
酒 造 好 適 米	27	1.2
も ち 米	33	1.4
そ の 他	79	3.5
計	2,276	100.0

共同乾燥施設（カントリーエレベーター）の概要

設置年	平成5年
建 物	鉄骨構造 長尺カラー鉄板張り
床面積	1階 1,232.64㎡ 2階 431.46㎡
サイロ	鋼板
規 模	容量 300t×10基=3,000t
事業費	1,029,176千円(税抜)

カントリーエレベーター利用実績

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 用 農 家 数(戸)	186	183	218	209	193
仕 上 げ 粍 重(kg)	2,254,660	2,314,205	2,429,676	2,661,265	2,440,742

※令和元年度以降は、つや姫、雪若丸、はえぬき、コシヒカリの4品種で利用している。

(2) 野菜・花き・果樹

園芸作物は収益性が高い作物であるため、水稻単一経営からの脱却を図り、園芸作物との複合経営を推進し所得確保を目指している。現在、枝豆やアスパラガス等の高収益作物、中山間地域ではりんどうの栽培を推進し産地化に取り組んでいる。しかし、ここ数年、異常気象や新型コロナウイルス感染症拡大等により生産量や需要量が減少し、本市の園芸作物の生産額は減少傾向にある。更に、生産資材や燃油価格高騰の影響で所得確保が厳しい状況にあり、特に、施設園芸においては、大きな影響を受けている。

このため、省エネ・低コスト対策や安定生産対策に対応した生産基盤の整備等を重点的に進めるとともに、花きや果樹については、消費者ニーズに対応した品種の導入を推進し、安定した所得確保及び産地の維持に努める。

・園芸生産振興事業

園芸作物の周年栽培への取組と収益性の高い安定した複合経営の確立を推進するため、園芸用ハウス、雨よけテント及び機械設備、優良品種苗や栽培技術等の導入に対し助成を行っている。

区分 年度	パイプハウス		雨よけテント		機械設備等		優良品種苗		事業費 (円)	補助金額 (円)
	作物名	棟数	作物名	棟数	作物名	機械名・台数	作物名	数量		
R1	ねぎ・トマト・きゅうり・こまつな・アルストロメリア	7	おうとう	4	きゅうり・おうとう	灌漑設備 1式 生産資材 1式	—	—	11,236,915	3,740,000
R2	白菜、トマト、こまつな、ほうれんそう	3	—	—	おかひきじ・えだまめ・トマト・きゅうり・アルストロメリア	管理機 2台 収穫機 1台 液肥混入機 1式 噴霧器 1台 保温資材 1棟分 生産資材 1式	アスパラガス	22,200	13,880,869	3,762,000
R3	こまつな・アスパラガス・きゅうり	2	—	—	トマト・アルストロメリア・きゅうり・えだまめ・アスパラガス	養液栽培 1式 管理機 4台 かん水設備 1式 保冷库 1式 保温被覆材 1棟分 生産資材 1式	—	—	12,854,453	4,234,000
R4	—	0	おうとう	1	きゅうり・アスパラガス・ほうれんそう	かん水設備 1式 プレハブ冷蔵庫 1式 生産資材 1式	—	—	3,846,365	1,279,000
R5	—	—	—	—	アスパラガス・りんご・アルストロメリア・えだまめ・おかひきじ・おうとう・きゅうり	マルチスプレーヤー 溝堀機 播種機 暖房機 選別機 各1台 被覆資材 1式 生産資材 1式 かん水設備 1式	—	—	6,762,409	2,214,000

・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業

魅力ある稼げる園芸農業の追求に向け、生産者の所得向上と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成を実現するため、園芸品目の産地づくりに取り組む事業実施主体に対し支援を行っている。

区分 年度	作物名	件数	受益 面積	事業内容	事業費 (円)	県補助金 (円)	市補助金 (円)
R3	えだまめ、きゅうり、青菜、玉ねぎ	1件	390a	トイレ施設及び手洗い施設	4,741,000	1,436,000	719,000
R4	アルストロメリア、おうとう	2件	13a	外張被覆資材の導入、雨よけハウスの改修	4,807,000	1,416,000	132,000
R5	アルストロメリア、おうとう	2件	26a	外張被覆資材・内張多層化設備の導入、雨よけハウス新設	9,659,991	4,419,000	221,000

(3) 地域特産物振興対策

米沢地区花き振興会主催による花育活動として、市内の6つの小学校で実施しているアルストロメリアや啓翁桜を使ったアレンジメント製作体験活動への支援を行い、地元農産物の魅力を伝えることで市民の理解と関心を高めた。

学校給食においては、地場産農産物の供給のために事務等を卸売業者に委託して効率的な運営に努めた。

事業費（地域特産農産物消費流通拡大事業）

548,194円

(4) 有機農業産地づくり推進事業

有機農業をはじめとする環境保全型農業の拡大及び発展を目指し、令和4年度に策定した「米沢市有機農業実施計画」の実現に向けて、新規栽培者向けの技術研修会や流通に関する研修会の実施、有機農産物等マルシェの開催や学校給食への有機農産物提供等の取組を行った。

区分 年度	事業主体	主な事業内容	事業費 (円)
R4	米沢有機農業産地づくり推進協議会	- 有機栽培先進地及び学校給食先進地視察 - 全国商談会、首都圏でのマルシェ出展を通じたPR - 市内全小中学校の学校給食への有機栽培米提供（4回） - 市内直売所での有機農産物コーナーの設置（2施設）	5,287,847
R5		- 新規栽培者向け技術研修会 - E C サイト等の利用に関する流通研修会 - 市内小中学校の学校給食への有機農産物等の提供 米(2回)、野菜(1回)、味噌(3回) - 有機農産物等のマルシェ開催	4,896,965

(5) 市民農園管理運営事業

市民農園は自家用の野菜や花などの栽培による農作業を通じ、自然にふれあい、収穫の喜びを得ることができ、健康づくりや家族のふれあいの場、余暇活動の場として利用することで、「農業」や「食」への関心と理解を深めることを目的に、3箇所で開催している。

事業費 614,940円

名 称	所在地	区画数	令和5年度 利用区画数
アルカディア市民農園	大字川井（米沢オフィス・アルカディア東側）	16	15
愛宕市民農園	笹野町（旧愛宕小学校跡地東側）	20	11
皆川球場市民農園	塩井町塩野（皆川球場西側）	30	28

貸付期間

毎年5月から11月まで

区画面積と賃料

1区画 約33㎡（10坪）、年間5,000円（利用期間 5月～11月）

(6) 環境保全対策

①鳥獣害防除対策推進事業

市内広域で野生のサルやイノシシ、ツキノワグマによる農林業被害が依然として発生していることから、自然と調和した恒久的野生動物対策の確立を目指して対策を講じている。

(単位：円)

区分 年度	導 入 地 区	事業内容	件数	事業費	補助金	補 助 率
令和元年度	南原、山上、三沢、田沢、上郷、万世	電気柵	20	2,282,746	1,000,000	1/2以内 (上限6万円)
令和2年度	南原、山上、三沢、田沢、万世、愛宕、塩井、舘山	電気柵 捕獲用檻	63	7,606,098	3,105,000	
令和3年度	南原、山上、三沢、田沢、万世、愛宕、窪田、六郷、上郷	電気柵 捕獲用檻	63	7,804,875	3,225,000	
令和4年度	南原、愛宕、六郷、万世、西部、田沢、広幡	電気柵	27	3,518,433	1,376,000	
令和5年度	南原、山上、三沢、田沢、万世、上郷、広幡、西部、愛宕	電気柵 捕獲用檻	60	6,693,060	2,836,000	

②新規狩猟者負担軽減事業

有害鳥獣の捕獲を担う狩猟者が減少していることから、新規狩猟者に対し、費用及び経費の負担を補助した。

(単位：円)

区分 年度	事業内容	件数	事業費	補助金	補 助 率
令和元年度	狩猟免許取得に係る経費 鉄砲所持許可に係る経費 有害鳥獣駆除活動に必要な資材購入費	8	1,429,418	426,000	2/3以内
令和2年度	狩猟免許取得に係る経費 鉄砲所持許可に係る経費 有害鳥獣駆除活動に必要な資材購入費	12	1,291,536	519,000	
令和3年度	狩猟免許取得に係る経費 鉄砲所持許可に係る経費 有害鳥獣駆除活動に必要な資材購入費	12	799,040	428,000	
令和4年度	狩猟免許取得に係る経費 鉄砲所持許可に係る経費 有害鳥獣駆除活動に必要な資材購入費	5	1,212,600	311,000	
令和5年度	狩猟免許取得に係る経費 鉄砲所持許可に係る経費 有害鳥獣駆除活動に必要な資材購入費	6	799,438	256,000	

③米沢市有害鳥獣対策連絡協議会事業

有害鳥獣による被害防止対策の充実、強化を図るとともに、関係機関との連携のもと被害防止体系を確立し、農作物への被害軽減等に資する事業を実施した。

区分 年度	事業費	事業内容
令和元年度	18,531千円	防除対策（花火の購入、広域柵導入等）、調査（発信器の装着等）、研修会の実施、効果的捕獲法の検証（ICT大型囲いワナ導入）等
令和2年度	19,262千円	防除対策（花火の購入、広域柵導入等）、調査（発信器の装着等）、研修会の実施、効果的捕獲法の検証（ICT大型囲いワナ導入）、ジビエ振興等
令和3年度	44,134千円	防除対策（花火の購入、広域柵導入等）、調査（発信器の装着等）、研修会の実施、効果的捕獲法の検証（ICT大型囲いワナ導入）、ジビエ振興、スキート射出機の導入
令和4年度	41,696千円	防除対策（花火の購入、広域柵導入等）、調査（発信器の装着等）、研修会の実施、効果的捕獲法の検証（ICT大型囲いワナ導入）、ジビエ振興
令和5年度	30,460千円	防除対策（花火の購入、広域柵導入等）、ニホンザルの生息調査（発信器の装着・生息頭数の調査）、効果的捕獲法の検証（ICT大型囲いワナ導入）、捕獲活動経費の支援

④農業用廃プラスチック対策事業

農業生産者に農業用使用済みプラスチックの適正処理を啓発、地域に適合した回収・処理システムを確立し、地域の環境保全と施設農業の健全な発展を図っている。

区分 年度	延べ農家戸数（戸）	回収量（t）	備考
令和元年度	459	32.0	3回（8/6、11/11・12）
令和2年度	517	39.3	3回（8/4、11/16・17）
令和3年度	489	36.7	3回（8/3、11/16・17）
令和4年度	477	34.0	3回（8/2、11/21・22）
令和5年度	422	31.2	3回（8/1、11/21・22）

（7）災害・資材価格高騰対策等

①小規模農地等災害復旧事業及び農業用施設等災害復旧支援事業

○小規模農地等災害復旧事業

被災した農地及び水路等の農業施設等の復旧に係る経費が40万円未満の事業

○農業用施設等災害復旧支援事業

被災した農地及び水路等の農業施設等の復旧に係る経費が40万円を超える事業

令和元年10月12日～13日に発生した台風19号で被災した農業施設等の復旧を支援した。

（令和元年度）

	農林水産物等災害対策事業	農業用施設等災害復旧支援事業
件数	14 件	3 件
補助金額	1,196,000 円	5,171,900 円
県補助金額	581,375 円	0 円
市補助金額	614,625 円	5,171,900 円
合計	6,367,900 円	

（令和2年度）

	農林水産物等災害対策事業	農業用施設等災害復旧支援事業
件数	12 件	9 件
補助金額	1,432,000 円	6,238,500 円
県補助金額	710,192 円	0 円
市補助金額	721,808 円	6,238,500 円
合計	7,670,500 円	

令和2年7月27日～29日に発生した豪雨災害で被災した農業施設等の復旧を支援した。

(令和2年度)

	農林水産物等災害対策事業	農業用施設等災害復旧支援事業
件数	8 件	4 件
補助金額	902,800 円	3,520,800 円
県補助金額	464,929 円	0 円
市補助金額	437,871 円	3,520,800 円
合計	4,423,600 円	

令和4年6月27日～28日に発生した豪雨災害で被災した農業施設等の復旧を支援した。

(令和4年度)

	小規模農地等災害復旧事業	農業用施設等災害復旧支援事業
件数	3 件	1 件
補助金額	426,000 円	315,000 円
県補助金額	213,963 円	0 円
市補助金額	212,037 円	315,000 円
合計	741,000 円	

(令和5年度)

	小規模農地等災害復旧事業	農業用施設等災害復旧支援事業
件数	0 件	2 件
補助金額	0 円	3,903,000 円
県補助金額	0 円	0 円
市補助金額	0 円	3,903,000 円
合計	3,903,000 円	

令和4年8月3日～4日に発生した豪雨災害で被災した農業施設等の復旧を支援した。

(令和4年度)

	小規模農地等災害復旧事業	農業用施設等災害復旧支援事業
件数	7 件	9 件
補助金額	4,335,180 円	21,949,943 円
県補助金額	2,173,339 円	0 円
市補助金額	2,161,841 円	21,949,943 円
合計	26,285,123 円	

(令和5年度)

	小規模農地等災害復旧事業	農業用施設等災害復旧支援事業
件数	1 件	20 件
補助金額	358,000 円	34,401,420 円
県補助金額	88,000 円	0 円
市補助金額	270,000 円	34,401,420 円
合計	34,759,420 円	

令和5年6月27日～28日に発生した豪雨災害で被災した農業施設等の復旧を支援した。

(令和5年度)

	小規模農地等災害復旧事業	農業用施設等災害復旧支援事業
件数	0 件	6 件
補助金額	0 円	3,969,000 円
県補助金額	0 円	0 円
市補助金額	0 円	3,969,000 円
合計	3,969,000 円	

②農林水産物等雪害対策事業費補助金（令和3年度）

令和3年12月からの大雪に伴う融雪遅延による営農活動への影響を防ぐため融雪剤購入について支援を行った。

	融雪剤購入事業
件数	7件 (47戸)
対象面積	1,914 a
補助金額	91,167 円
県補助金額	68,208 円
市補助金額	22,959 円

③気象災害等対策生産資材緊急支援事業費補助金（令和３年度）

令和３年４月に発生した凍霜、６月に発生した降ひょうにより被害を受けた農業者に対し、経営継続に向けて必要な農薬及び肥料の購入のための支援を行った。

・交付対象面積 554a

・交付対象品目 りんご、おうとう、西洋なし、りんどう、かぼちゃ

	気象災害等対策生産資材緊急支援事業
件数	12件
対象面積	554 a
補助金額	1,611,500 円
県補助金額	1,074,329 円
市補助金額	537,171 円

④強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金（地域タイプ優先）（令和３年度）

令和２年１２月以降の大雪の影響により被害を受けた農業用ハウスについて、再建に係る経費の一部の支援を行った。

施設種類	件数	事業内容	数量	事業費 (円)	国補助金 (円)	県補助金 (円)	市補助金 (円)
育苗用施設	2件	育苗用パイプハウス再建	2棟	1,346,980	403,000	224,495	112,249

⑤農林水産物等災害対策事業（令和４年度）

令和４年８月の大雨により被害を受けた農業者に対し、農薬や肥料、種子の購入等に対して支援を行った。

	農林水産物等災害対策事業
件数	10 件
補助金額	387,279 円
県補助金額	258,178 円
市補助金額	129,101 円

⑥園芸等経営継続支援事業（令和４年度）

生産資材や肥料等の高騰による農業者の生産意欲の低下を防ぎ経営の安定化を図るため、肥料の購入に対して支援を行った。

件数 119件

補助金額 3,516,400円

⑦稲作経営継続支援事業（令和４年度）

生産資材や燃油等の生産費高騰による稲作農家の生産意欲の低下を防ぎ経営の安定化を図るため、令和３年産米の稲作収入が大幅に減少した農業者に対して米生産費の支援を行った。

件数 44件

補助金額 20,388,600円

⑧収入保険新規加入緊急奨励事業（令和４年度）

自然災害及び新型コロナウイルスの影響による農作物の価格低下などのリスクに対応するため、新たに収入保険に加入する農業者に対して保険料の一部を支援した。

件数 32件

補助金額 857,711円

畜産振興対策

本市の畜産は、「米沢牛」の銘柄確立を主体として振興を図っている。特に生産規模拡大と地域内一貫生産体制の確立を図るため、優良肉用雌牛の貸付事業、畜舎環境の整備支援事業、市営放牧場の整備等、総合的な推進を行っている。

また、地域環境に即した畜産経営に向けて、家畜ふん尿処理施設の拡充等積極的な推進を行っている。

(1) 米沢市畜産経営支援事業

畜産を中心とした複合農業の確立と地域内における耕種農家と畜産農家の結びつきを深め環境にやさしい畜産農業の確立を図るため、平成14年度から実施している。

事業名	令和5年度	
	事業量(件)	補助金(千円)
①自給飼料生産拡大支援事業	1	300
②畜産経営環境整備支援事業	5	744
③家畜防疫支援事業費	1	138
計	7	1,182

(2) 畜産規模拡大支援事業

担い手や意欲のある畜産農家の規模拡大及び自給飼料生産拡大等に対する支援を行うことで畜産経営の安定と畜産振興を図る。

年度	区分	事業名	事業主体	事業内容	事業費(千円)	補助金(千円)
令和元年度	畜産経営競争力強化支援事業		上郷和牛生産組合	肥育牛舎新築・改修	7,992	2,945
			(株)米沢食肉公社及び養豚農家1件	豚コレラ等侵入防止対策	1,140	514
令和2年度			米沢西部和牛繁殖組合	畜舎等整備	23,408	10,337
			米沢地域共存型養豚協議会	畜舎等整備	28,930	13,144
			(株)米沢食肉公社	加工品開発施設整備	12,540	5,700
令和3年度	畜産所得向上支援事業		上長井南原和牛生産組合	牧草収穫機等導入	4,950	2,243
			上郷和牛生産組合	移動式削蹄杵導入	1,265	573
令和4年度			上郷和牛生産組合	自動給餌器導入	1,210	548
			上郷和牛生産組合	堆肥舎新築	47,740	21,698
			米沢西部和牛繁殖組合	牛舎屋根遮熱塗装	911	414
			川井和牛生産組合	肥育牛舎新築	41,910	17,072
令和5年度			米沢西部和牛繁殖組合	自給飼料管理機械導入	6,908	3,139

(3) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

既存肥育牛舎に加えて新規に繁殖牛舎を整備し繁殖牛を増頭させることで、肥育素牛の安定供給を実現し、安定した米沢牛経営モデルの確立を図った。

年度	区分	事業主体	事業内容	事業費(千円)	補助金(千円)
令和5年度 (令和3年度繰越)		米沢牛生産性向上協議会	牛舎(木造)840㎡ 堆肥舎(木造)255㎡	130,229	49,368

(4) 飼料生産対策

生産性の高い畜産経営の創設、育成を図るため、団体営草地開発事業により田沢地区に20.87haの採草地を整備し粗飼料の自給率の向上対策を行っている。平成25年度に発生した地すべりにより採草地の使用可能面積は13.51haとなっている。地すべり後は、地山の変位を観察するため観測業務を実施している。

○地すべり観測業務委託料 415,800円

(5) 公共育成牧場の運営対策

米沢市吾妻山ろく放牧場は、標高560～830mと比較的高地にあり地形は緩傾斜地で土質は植壤土、放牧期間の5～10月の平均気温16℃で牛にとって過ごしやすい環境にある。

当牧場は、昭和39年度から4ヵ年、小規模草地改良事業により、飼料基盤と利用施設の整備を行い、41年6月に開設した牧場で、総面積82ha（うち、牧草地60ha）である。

また、牧場機能の向上を図るため、昭和54年から4ヵ年公共育成牧場整備事業により、土地基盤及び経営近代化施設の整備を行い、さらに、平成5年度から5ヵ年計画公共牧場機能強化事業に着手し、放牧場に市民とのふれあい機能を持たせ、社会教育的立場を考慮した整備事業を実施した。

○令和5年度放牧頭数 111頭

○令和5年度放牧場使用料 2,882,680円

（生後6ヵ月以上の肉用牛及び乳用牛 1頭当たり 1日237円（平成26年度改正）・1日242円（令和元年10月1日改正））

(6) 家畜改良増殖対策

①優良肉用雌牛導入事業

肉用牛の改良を促進し、収益性の高い肉用牛経営の育成を図るため、優良肉用雌牛の導入貸付を行っている。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規貸付		19頭 14,871千円	27頭 20,796千円	22頭 16,079千円	22頭 16,425千円	26頭 17,925千円
期末残高	貸付牛	136頭 80,063千円	146頭 84,091千円	144頭 80,443千円	135頭 78,556千円	136頭 80,569千円
	基金	20,878千円	16,850千円	20,498千円	22,385千円	20,373千円
	計	100,941千円	100,941千円	100,941千円	100,941千円	100,942千円

(7) 畜産物流通対策

①肉用子牛販売

家畜流通の合理化と生産の振興を図るため、昭和60年度に家畜市場統合により、川西町に設置された置賜家畜市場で年6回セリ市場が開設され、県内外から購買者が参集し置賜地区内で生産された肉用子牛の取引が行われている。

置賜子牛市場販売実績

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市内生産者取引頭数	232	209	233	216	210
市内生産者販売額(千円)	161,356	142,024	148,750	124,059	104,123
市内生産者平均価格(円)	695,501	648,512	638,412	574,347	495,825
置賜子牛市場取引頭数	1,276	1,253	1,221	1,249	1,243
置賜子牛市場販売額(千円)	896,295	839,850	885,434	826,621	688,953
置賜子牛市場平均価格(円)	702,425	666,098	725,171	661,827	554,266

(8) 畜産飼料価格高騰対策支援事業

購入飼料費について、直近3ヵ月と過去5年間の平均配合飼料価格を比較し、第1四半期分の給与量の価格上昇分の1割程度を補助金として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し生産者に交付した。

交付単価：乳用牛4,000円、肥育牛3,000円、繁殖牛2,000円、成豚(繁殖雌)11,000円

交付実績：乳用牛2,535頭、肥育牛1,621頭、繁殖牛291頭、成豚(繁殖雌)750頭

○交付額合計 23,835千円（27件）

(9) 子実用トウモロコシ作付け支援事業

飼料コスト低減に向けた子実用トウモロコシ作付け支援を行った。

作付面積（実績） 1.92ha 249,000円（1件）

米沢市食肉センター（米沢市営と畜場及び食肉市場）

米沢市を中心とする置賜地域（3市5町）の食肉流通の拠点として、流通経費の節減、取引の近代化等を通じて畜産経営の安定を図るため、昭和38年に米沢市万世町片子地内に食肉センターを建設した。

平成8年12月25日厚生省令第73号で改正された「と畜場法施行規則」の基準に適合する施設に整備するため、平成10年度に、整備計画及び基本・実施設計を作成し、第1期工事として平成11年度に食肉センター建築工事を行った。また、第2期工事として平成17年度に汚水処理施設の建設工事を行った。

平成20年度には、整備計画の第3期として既存の食肉処理機能を拡充するため、部分肉棟増築のための実施設計を行い、平成22年度に部分肉棟増改築工事を完了した。

同事業の目的を達成するため、行政・農協・食肉商が出資する㈱米沢食肉公社に同施設の管理運営を指定管理者として委託しているほか、年29回の牛枝肉市場の開催と食肉製品及び加工品の製造を行い、地域内を主体に販売し好評を得ている。

令和5年度のと畜処理頭数は、42,208頭（豚換算）であり、地域畜産流通の拠点施設としての重要な役割を果たしている。

（１）施設整備状況

実施年度	内 容	事業費(千円)
令和2年度	空調冷蔵設備修繕(牛枝肉冷蔵庫1)	28,996
令和3年度	空調冷蔵設備修繕(豚枝肉冷蔵庫外3件)	29,700
令和4年度	空調冷蔵設備修繕(牛枝肉冷蔵庫外2件)	29,920
令和5年度	空調冷蔵設備修繕(牛枝肉冷蔵庫外1件)	29,920

（２）と畜処理頭数

（単位：頭）

年度	区分 総数 (豚換算頭数)	内 訳			
		牛	馬	豚	その他小動物
令和元年度	39,971	3,453	252	25,147	4
令和2年度	40,959	3,232	255	27,004	7
令和3年度	41,864	3,340	262	27,438	18
令和4年度	45,773	3,557	264	30,451	38
令和5年度	42,208	3,283	226	28,142	30

（３）使用料徴収額

（単位：千円）

年度	区分 使用料	内 訳		
		と畜場使用料	施設使用料	取引室使用料
令和元年度	37,836	22,568	7,554	7,714
令和2年度	38,592	23,617	7,352	7,623
令和3年度	39,705	24,104	7,623	7,978
令和4年度	42,698	26,461	7,623	8,614
令和5年度	41,255	24,420	7,623	8,718

（４）枝肉市場成績（米沢市営食肉市場）

（税抜）

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市場回数		29	29	29	29	29
取引頭数		1,995	1,965	2,031	2,050	1,942
取引金額（千円）		2,371,212	2,265,758	2,458,316	2,653,636	2,683,507
一頭当たり平均価格(円)		1,188,577	1,153,058	1,210,397	1,294,457	1,381,826

農業生産基盤整備対策

農業生産に必要な優良農地と農業用水を確保するため、その整備水準を高め、生産性の向上を通じて農業生産の体質強化を図るとともに、担い手育成等の構造政策を推進する。

また、農地や農業施設の持つ水資源の涵養、洪水防止、自然環境保全等多面的機能の十分な発揮に向けた事業の展開を図る。

（１）農業用水施設整備補修事業（米沢市農業用水施設整備補修事業費補助金）

近年、特に中山間部農村における農業従事者の高齢化や農家数の減少により、農業水利施設の維持・管理に要する費用負担が過重になってきている現状をふまえ、その費用の補助を通じて地域環境の整備保全を図ることを目的とする。

主に中山間部の農業用水施設を維持管理している団体に対し、整備補修に要する経費が15万円以上である場合、3分の1を乗じて得た額以内を補助金として予算の範囲内で交付する。

年 度	交付団体数	事業費 (円)	市補助金 (円)	団 体 名	工事概要
令和元年度	2	2,133,000	711,000	戸倉堰組合 ほか1地区	法面復旧外
令和2年度	1	726,000	242,000	矢子堰組合	法面・水路補修工
令和3年度	4	2,504,904	833,000	矢子堰組合 ほか3地区	法面・水路補修工外
令和4年度	0	0	0		
令和5年度	2	2,260,000	752,000	矢子堰組合 (株)宮坂ポリマー	水門補修工外

（２）多面的機能支払交付金

本交付金は、平成25年度までの「農地・水保全管理支払交付金」が平成26年度より移行したものであり、前交付金同様、農業・農村が有する国土・自然環境の保全等の多面的機能の維持・発揮を図るものである。

近年の農村地域が抱える過疎化・高齢化等の進行により集落機能が低下しており、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理の負担を軽減し、担い手農家への農地集積を円滑に行うため、地域資源の基礎的保全や質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動等を、国と地方が一体となって支援するものである。

事業期間	平成19年度～令和5年度
事業内容	地域資源の基礎的保全活動（農地維持支払交付金） 地域資源の質的向上を図る共同活動（資源向上支払交付金(共同)） 施設の長寿命化のための活動（資源向上支払交付金(長寿命化)）
負担割合	国50％ 県25％ 市25％

令和元年度実績（多面的機能支払交付金）

事業種目	交付対象 面積(ha)	事業費（千円）				備 考
		国	県	市	計	
農地維持	2,659	39,712	19,856	19,856	79,424	35組織(高畠町飛び地2組織含む)
共同活動	346	2,901	1,450	1,450	5,801	10組織
長寿命化	2,474	35,177	17,588	17,588	70,353	28組織
計		77,790	38,894	38,894	155,578	

令和2年度実績（多面的機能支払交付金）

事業種目	交付対象 面積(ha)	事業費（千円）				備 考
		国	県	市	計	
農地維持	2,671	39,895	19,947	19,947	79,789	35組織(高畠町飛び地2組織含む)
共同活動	346	2,901	1,450	1,450	5,801	10組織
長寿命化	2,576	38,765	19,382	19,382	77,529	30組織
計		81,561	40,779	40,779	163,119	

令和3年度実績（多面的機能支払交付金）

事業種目	交付対象 面積(ha)	事業費（千円）				備 考
		国	県	市	計	
農地維持	2,671	39,895	19,947	19,947	79,789	35組織（高畠町飛び地2組織含む）
共同活動	345	2,901	1,450	1,450	5,801	10組織
長寿命化	2,576	38,345	19,172	19,172	76,689	30組織
計		81,141	40,569	40,569	162,279	

令和4年度実績（多面的機能支払交付金）

事業種目	交付対象 面積(ha)	事業費（千円）				備 考
		国	県	市	計	
農地維持	2,660	39,731	19,866	19,866	79,463	35組織（高畠町飛び地2組織含む）
共同活動	346	2,901	1,450	1,450	5,801	10組織
長寿命化	2,565	39,625	19,812	19,812	79,249	30組織
計		82,257	41,128	41,128	164,513	

令和5年度実績（多面的機能支払交付金）

事業種目	交付対象 面積(ha)	事業費（千円）				備 考
		国	県	市	計	
農地維持	2,667	39,819	19,909	19,909	79,637	35組織（高畠町飛び地2組織含む）
共同活動	352	2,950	1,475	1,475	5,900	10組織
長寿命化	2,569	36,411	18,206	18,206	72,823	30組織
計		79,180	39,590	39,590	158,360	

（３）県営土地改良事業

農業の生産性の向上、農業総生産の拡大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善を図るためには、土地改良事業による農業生産基盤を整備することが必要不可欠である。

また、事業を契機に排水対策等を整備した水田の畑地化も行われており、米以外の収益性の高い作物など畑地化経営も推進している。

○県営塩井地区 経営体育成基盤整備事業

事業期間 平成26年度～令和2年度

事業内容 区画整理 A=51.7ha

負担割合 国55% 県27.5% 市10% 地元7.5%

総事業費 893,128千円

地区名	事業名	事業量	事業費(千円)					備考
			国	県	市	地元	計	
塩井	経営体育成 基盤整備事業	測量設計 工事1式	57,270	28,635	10,413	7,810	104,128	H26
		工事1式	106,700	53,350	19,400	14,550	194,000	H27
		工事1式	134,200	67,100	24,400	18,300	244,000	H28
		工事1式	121,000	60,500	22,000	16,500	220,000	H29
		工事1式	44,550	22,275	8,100	6,075	81,000	H30
		工事1式	22,000	11,000	4,000	3,000	40,000	R元
		工事1式	5,500	2,750	1,000	750	10,000	R2
計			491,220	245,610	89,313	66,985	893,128	

○県営間坂地区 ため池整備事業

事業期間 平成29年度～令和7年度

事業内容 ため池整備 1箇所 下流水路工 L=820m

負担割合 国55% 県32% 市町11% (米沢市12.42% 川西町87.58%) 地元2%

総事業費 1,148,000千円

地区名	事業名	事業量	事業費(千円)					備考
			国	県	市町	地元	計	
間坂	ため池整備事業	測量設計	34,100	19,840	6,820 (847)	1,240	62,000	H29 (米沢市)
		工事1式	71,500	41,600	14,300 (1,776)	2,600	130,000	H30 (米沢市)
		工事1式	148,500	86,400	29,700 (3,688)	5,400	270,000	R元 (米沢市)
		工事1式	79,750	46,400	15,950 (1,981)	2,900	145,000	R2 (米沢市)
		工事1式	57,750	33,600	11,550 (1,435)	2,100	105,000	R3 (米沢市)
		工事1式	105,050	61,120	21,010 (2,609)	3,820	191,000	R4 (米沢市)
		工事1式	66,000	38,400	13,200 (1,639)	2,400	120,000	R5 (米沢市)
計			562,650	327,360	112,530 (13,975)	20,460	1,023,000	

○県営米沢1地区 水利施設整備事業

事業期間 平成30年度～令和7年度

事業内容 受益面積 A=993ha 用排水路工 L=12,552m

負担割合 国50% 県25% 市町10% (米沢市19.33% 高島町80.67%) 地元15%

※施工場所により市町負担割合は変更する

総事業費 678,000千円

地区名	事業名	事業量	事業費(千円)					備考
			国	県	市町	地元	計	
米沢1	水利施設整備事業	工事1式	10,000	5,000	2,000 (987)	3,000	20,000	H30 (米沢市)
		工事1式	50,000	25,000	10,000 (1,933)	15,000	100,000	R元 (米沢市)
		工事1式	37,000	18,500	7,400 (1,430)	11,100	74,000	R2 (米沢市)
		工事1式	50,000	25,000	10,000 (2,106)	15,000	100,000	R3 (米沢市)
		工事1式	30,000	15,000	6,000 (6,000)	9,000	60,000	R4 (米沢市)
		工事1式	30,000	15,000	6,000 (6,000)	9,000	60,000	R5 (米沢市)
計			207,000	103,500	41,400 (18,456)	62,100	414,000	

○県営矢子堰地区 農村地域防災減災事業
 事業期間 令和元年度～令和7年度
 事業内容 用排水路工 L=675.5m
 負担割合 国55% 県31% 市14%
 総事業費 230,000千円

地区名	事業名	事業量	事業費(千円)					備考
			国	県	市	地元	計	
矢子堰	農村地域防災減災事業	事業採択申請					0	R元
		工事1式	14,850	8,370	3,780		27,000	R2
		工事1式	38,500	21,700	9,800		70,000	R3
		工事1式	9,900	5,580	2,520		18,000	R4
		工事1式	24,750	13,950	6,300		45,000	R5
計			88,000	49,600	22,400	0	160,000	

○県営浅川地区 農地中間管理機構関連農地整備事業
 事業期間 令和4年度～令和11年度
 事業内容 区画整理 A=36.5a
 負担割合 国62.5% 県27.5% 市10%
 総事業費 918,000千円

地区名	事業名	事業量	事業費(千円)					備考
			国	県	市	地元	計	
浅川	農地中間管理機構関連農地整備事業	測量設計	90,625	39,875	14,500		145,000	R4
		区画整理	143,250	63,030	22,920		229,200	R5
計			233,875	102,905	37,420	0	374,200	

○県営米沢平野地区 県営土地改良施設突発事故復旧事業（大字李山地内）
 事業期間 令和5年度
 事業内容 送水管工 1式
 負担割合 国55% 県31% 市町13%（米沢市33.9% 南陽市13.0% 高畠町31.7% 川西町21.4%）
 総事業費 3,234千円

地区名	事業名	事業量	事業費(千円)					備考
			国	県	市町	地元	計	
米沢平野	突発事故復旧事業	送水管工1式	1,778	1,036	420 (142)		3,234	R5 (米沢市)
計			1,778	1,036	420 (142)	0	3,234	

地域農業の振興と農業構造の改善

（１）農用地の有効利用と経営規模の拡大

経済の高度成長の過程で、農村社会と地域住民の生活は兼業化、過疎化、そして混住化が進行し、米の需給調整は農業生産意欲の減退や後継者の他産業への流出、農家労働力が高齢者・婦女子への依存度を高めるなど、農業生産は低下の一途をたどってきた。しかし、この農村地域の現況に活力をあたえ、豊かな村づくりを目ざすため、農業経営基盤強化促進対策事業により、意欲的に農業に取り組む者の創意をいかして地域農業を推進し、農用地の確保と農業生産の担い手の育成を図りながら、土地利用や生産の組織化などについて、農家の意向を積み上げ、総合推進方策を定め、濃密的な指導を行うとともに、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき、農用地の有効利用と経営規模の拡大を図っている。

農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者は、令和5年度末で281経営体(国県認定含む。)である。

（２）農業振興組合長の委嘱

本市農業行政の円滑な運営を図るため、米沢市農業振興組合長を委嘱し、農業行政について各農家への周知徹底を図っている。

○振興組合長数 160人（令和5年度）

農山村の整備対策

（１）農業振興地域整備計画

米沢農業振興地域整備計画は、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農用地利用計画を基本に農業生産基盤の整備開発、農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進、農業近代化施設の整備、就業機会の確保・拡大、農村生活環境の整備など農業及び農村の総合的な振興整備を図るための計画で、昭和47年度から一般啓蒙推進体制の整備、基礎調査等を実施し、昭和48年3月28日農業振興地域の指定を受けた。昭和48年度からは実施整備計画の策定を行い、昭和48年3月30日県知事の認可を得、優良農地の保全と各種振興事業を実施してきた。社会情勢等の変動により、昭和54年度に計画の見直しを行った。その後計画の実施に努めたが、計画策定後7年が経過し、農村部においても兼業化、混住化が益々進み農業情勢が一段と厳しさを増してきたことから、昭和60・61年度において豊かで健康的な農業の推進と調和のある村づくりを目指し、土地利用調整を基本に、生産・生活環境及び自然環境と一体となった農業の振興を図るべく計画の見直しを行った。平成5～6年度において、昭和61・62年度の計画策定後6年が経過し、社会・経済事情が変化したことから計画の見直しを実施し、平成7年3月に計画書を策定した。

平成12年3月に農業振興地域の整備に関する法律が一部改正施行され、概ね5年毎に計画の見直しを行うことが義務付けられたことに伴い、適時見直しを実施している。令和5年度から計画の見直しを進め、令和6年9月に計画書を策定した。

農業振興地域の利用区分（現況） R5. 12. 31現在

区 分	面 積 (ha)
農業振興地域	10,576
農 用 地	4,321
農 業 用 施 設 用 地	23
農 振 白 地 地 域	6,232

（２）中山間地域等直接支払事業

中山間地域に位置する農地は、地域の農業生産活動を通じて国土の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的機能を発揮しているが、一方では農業の担い手不足や高齢化等により耕作放棄地が増加するなど、多面的機能の低下が懸念されている。

そのため、農林水産省では農業生産の維持を図りながら多面的機能を確保するという観点のもとに平成12年度から中山間地域等に位置し一定の要件を満たしている急傾斜農地等に対して交付金を交付する制度を設けた。本市でも、平成12年度において傾斜度が1/20以上で5年間継続して耕作するなど、一定の要件を満たす急傾斜水田のある9集落の間で7協定を締結して事業を実施し、翌13年度には急傾斜水田に連担する傾斜度1/100以上、1/20未満の緩傾斜水田も対象としたほか、新たに急傾斜水田（1集落）を追加し、10集落の間で8協定を締結し事業を実施している。平成17年度から平成21年度までを第2期事業として8集落が実施し、平成22年度から平成26年度までを第3期として7集落が協定締結し実施している。平成27年度からは、第4期として6集落が引き続き平成31年度まで実施している。平成29年度からは1集落が新たに取り組みを開始し、現在7集落で実施している。

令和元年度実績

認定協定集落名	協定参加農業者 (人)	急傾斜水田面積 (㎡)	緩傾斜水田面積 (㎡)	交付金の額 (円)
山 上 坊 住	5	20,944	—	439,824
南 原 大 白 布	10	56,551	12,987	1,291,467
南 原 大 平	7	91,393	30,333	2,161,917
三沢東下(東中)	19	106,441	71,378	2,806,285
三 沢 東 入	3	34,800	1,983	746,664
三 沢 東 側	3	17,345	—	364,245
山 上 小 峡	3	14,116	2,664	254,197
合 計	50	341,590	119,345	8,064,599

令和2年度実績

認定協定集落名	協定参加農業者 (人)	急傾斜水田面積 (㎡)	緩傾斜水田面積 (㎡)	交付金の額 (円)
山 上 坊 住	5	20,944	—	439,824
南 原 大 白 布	10	56,551	12,987	1,291,467
南 原 大 平	7	91,393	30,333	2,161,917
三沢東下(東中)	19	106,441	71,378	2,806,285
三 沢 東 入	3	34,800	1,983	746,664
三 沢 東 側	3	17,345	—	364,245
山 上 小 峡	3	14,116	2,664	254,197
合 計	50	341,590	119,345	8,064,599

令和3年度実績

認定協定集落名	協定参加農業者 (人)	急傾斜水田面積 (㎡)	緩傾斜水田面積 (㎡)	交付金の額 (円)
山 上 坊 住	5	20,944	—	439,824
南 原 大 白 布	10	57,493	15,268	1,329,497
南 原 大 平	7	91,393	30,333	2,161,917
三沢東下(東中)	19	106,441	71,378	2,806,285
三 沢 東 入	3	34,800	1,983	746,664
三 沢 東 側	3	17,345	—	364,245
山 上 小 峡	3	14,116	2,664	254,197
合 計	50	342,532	121,626	8,102,629

令和4年度実績

認定協定集落名	協定参加農業者 (人)	急傾斜水田面積 (㎡)	緩傾斜水田面積 (㎡)	交付金の額 (円)
山 上 坊 住	5	20,944	—	439,824
南 原 大 白 布	10	57,493	15,268	1,329,497
南 原 大 平	7	91,393	30,333	2,161,917
三沢東下(東中)	19	106,441	71,378	2,806,285
三 沢 東 入	3	34,800	1,983	746,664
三 沢 東 側	3	17,345	—	364,245
山 上 小 峡	3	14,116	2,664	254,197
合 計	50	342,532	121,626	8,102,629

令和5年度実績

認定協定集落名	協定参加農業者 (人)	急傾斜水田面積 (㎡)	緩傾斜水田面積 (㎡)	交付金の額 (円)
山 上 坊 住	5	20,944	—	439,824
南 原 大 白 布	9	57,493	15,268	1,329,497
南 原 大 平	7	91,393	30,333	2,161,917
三沢東下(東中)	18	106,441	71,378	2,806,285
三 沢 東 入	3	34,800	1,983	746,664
三 沢 東 側	3	17,345	—	364,245
山 上 小 峡	3	14,116	2,664	254,197
合 計	48	342,532	121,626	8,102,629

農業金融

農業金融の主なものとしては、農業経営基盤強化資金、農業近代化資金があり、その他、災害に係る制度等がある。

農業経営基盤強化資金は、一般の金融機関が融通することの困難なものに融資するもので、構造改善推進、経営の改善拡大、土地改良資金、さらに自作農維持などのために、長期低利で貸付られている。

農業近代化資金は山形おきたま農業協同組合など系統金融機関の資金を活用し、その利子の一部を国、県が補給又は債務保証の措置により融資の円滑化を図るもので、市では、農業信用基金協会へ、平成14年度まで1,055万円を出資しており、協会では融資に対し、協会への出資額の20倍を限度に債務保証がなされている。

災害・経営安定対策資金及び農林漁業天災対策資金は、災害等により、経営に影響を受けた農林漁業者に対し、再生産及び経営の維持安定のために資金を融通する金融支援策で、市町村と県による利子補給に加え、融資機関の負担により貸付利率を原則無利子とする仕組みとなっている。

年度 種類(千円)	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	貸付額 (千円)	件数	貸付額 (千円)	件数	貸付額 (千円)	件数	貸付額 (千円)	件数	貸付額 (千円)
農業経営基盤強化資金	2	25,000	5	600,000	2	600,000	7	141,500	—	—
農業近代化資金	17	109,412	18	187,279	14	71,246	16	170,048	14	50,758
災害・経営安定対策資金 (平成29年の大雪)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害・経営安定対策資金 (令和2年12月からの大雪)	—	—	1	842	—	—	—	—	—	—
農林漁業天災対策資金 (令和3年4月からの降霜及び降ひょう)	—	—	—	—	1	1,000	—	—	—	—
災害・経営安定対策資金 (令和3年の米価下落対策)	—	—	—	—	2	2,300	—	—	—	—
災害・経営安定対策資金 (令和3年の生産資材等高騰対	—	—	—	—	4	1,660	—	—	—	—
農林漁業天災対策資金 (令和4年8月の大雨等)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害・経営安定対策資金 (令和4年8月の大雨等)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

令和5年度利子助成・補給状況

資金種類等	対象融資機関等	利子助成・補給 (円)	うち市支出分 (円)
農業経営基盤強化資金利子助成補助金	該当認定農業者	491,320	245,650
農業競争力強化利子助成補助金	該当認定農業者	5,259,385	3,497,483
農林漁業天災対策資金利子補給補助金(降霜・降ひょう被害対策)	貸付金融機関	6,219	4,135
災害・経営安定対策資金利子補給補助金(大雪被害緊急対策)	貸付金融機関	6,035	4,013
災害・経営安定対策資金利子補給補助金(米価下落対策)	貸付金融機関	215	143
災害・経営安定対策資金利子補給補助金(生産資材等高騰対策)	貸付金融機関	8,547	5,684

3. 林業振興対策

林業の現況

本市の森林面積は、41,958haで市域の約76%を占めている。
 その保有状況は国有林9,643ha(23.0%)、民有林32,316 ha(77.0%)となっている。民有林のうち人工林面積は8,029haで、人工林率は約25%と県平均の約39%に比べ低い。
 また、本市の森林は山形県の最南端で最上川の最上流部に位置するところから、木材生産等の経済的機能のみならず、国土保全、水源涵養、保健休養、地球温暖化防止等の公益的機能発揮の面からも、地域住民の生活と地域産業の発展に欠かせない重要な役割を果たしている。
 しかし、林業における、造林、素材生産などの総体的停滞現象は極めて深刻で、森林所有者の高齢化、病虫害の被害等、林業をとりまく諸情勢は極めて厳しいものがある。
 このような中で、林業の再生を図るには、森林資源の循環利用の促進及び木材関連産業の活性化が必要不可欠であることから、公共建築物も含めた住宅等への地域産木材の積極的な利用と、需要拡大を図っていくことが重要である。
 森を育て・森に触れながら、木を使い・木に触れ合う暮らしを目指し、計画的な森林施業の定着、施業地の集約化と路網整備の進展による低コスト作業システムの確立、再生可能エネルギーである木質バイオマスの利用等、持続可能な森林経営の確立を推進するとともに、森林の境界明確化を図りながら森林経営計画の策定を推進し、地域林業振興の中核となるべき米沢地方森林組合の育成、強化を図っていく必要がある。

米沢市の保有形態別森林面積と蓄積

区 分			総 面 積		総 蓄 積		1 ha当り 蓄積(m³)
			実 数(ha)	構成比(%)	実数(m³)	構成比(%)	
国 有 林			9,643	23.0	1,013,000	14.3	105.1
民 有 林	公 有 林	県 有 林	507	1.2	199,504	2.8	393.5
		市 有 林	571	1.4	104,219	1.4	182.5
		財 産 区 有 林 等	161	0.4	29,893	0.4	185.7
		小 計	1,239	3.0	333,616	4.6	269.3
	森 林 総 合 研 究 所 森 林 整 備 セ ン タ ー (公財)やまがた森林と緑の 推進機構〔旧林業公社〕		448	1.1	111,064	1.6	247.9
			1,572	3.7	488,087	6.9	310.5
	私 有 林		29,057	69.3	5,151,233	72.6	177.3
	計		32,316	77.0	6,084,000	85.7	188.3
	合 計			41,958	100.0	7,097,000	100.0

(注) 総面積及び国有林の総蓄積は、山形県林業統計(令和4年度)による。
 単位未満四捨五入のため、各数の計と合計は一致しない場合がある。

民有林振興

林業構造改善事業や中核林業振興地域育成特別対策事業、森林総合整備事業、林業山村活性化林業構造改善事業等をそれぞれ導入して、山村地域の生活環境整備・生産基盤の整備等を図ってきた。
 また、令和4年度から令和13年度を計画期とする「米沢市森林整備計画」に基づき、森林境界明確化も含めた森林経営計画の策定など、民有林の総合的な振興を図る。
 具体的には、森林資源の木材利用として公共建築物や住宅への利用促進、木質バイオマスエネルギーの利用も合わせて図っていくことによる山主への利益還元と共に、森林病虫害獣対策として松くい虫、ナラ枯れ等の防除やクマ剥ぎ対策も合わせて、里山の保全・活性化に取り組んでいる。
 その他、多面的機能の発揮できる森林の状態のまま後世に引き継いでいくため、みどり環境交付金を活用した市民参加による森づくり活動により、森林保全意識の高揚を図っている。
 また、森林環境譲与税を活用し、航空レーザ測量解析結果等を基礎資料としながら、森林整備箇所の優先順位を決めて、森林整備を推進する。

民有林造林の現況

再造林・拡大造林別造林の推移

(単位：ha)

年度	補助造林			自力造林			総数		
	再造林	拡大造林	計	再造林	拡大造林	計	再造林	拡大造林	計
令和元年度	6.13	－	6.13	14.89	－	14.89	21.02	－	21.02
令和2年度	1.31	－	1.31	24.31	－	24.31	25.62	－	25.62
令和3年度	5.33	－	5.33	45.31	－	45.31	50.64	－	50.64
令和4年度	2.91	－	2.91	18.76	－	18.76	21.67	－	21.67
令和5年度	4.90	－	4.90	14.94	－	14.94	19.84	－	19.84

米沢市森林保育推進事業

森林の保育・間伐及び森林作業道の新設に対し60%の補助金を交付する。このことにより、森林整備の促進及び林業の活性化を図る。令和2年度より森林環境譲与税を活用し実施している。

年度	人工林造成 (ha)	更新伐 (ha)	雪起こし (ha)	下刈り (ha)	除伐 (ha)	切り捨 間伐 (ha)	搬出 間伐 (ha)	枝打ち (ha)	森林 作業道 (m)	補助金 (千円)
令和元年度	－	－	0.12	0.34	－	0.25	3.90	0.44	212.3	1,686
令和2年度	－	1.91	－	0.22	－	－	2.02	－	297.5	1,700
令和3年度	0.72	2.11	－	3.38	－	－	3.29	－	296.0	2,936
令和4年度	0.33	0.48	－	6.35	－	－	0.53	－	1077.8	2,976
令和5年度	－	0.54	－	7.66	－	－	1.63	－	830.4	2,997

市有林整備事業

施業計画に基づき、市所有人工林の枝打、除伐、間伐等の保育整備を実施し木材生産機能を初めとする森林の有する多面的機能の発揮を図っている。

令和5年度は国交付金を活用し市有林長峯山の間伐を実施した。産出された間伐材は南成中学校の建設等に活用を予定している。

市有林造林実績

年度	区分	植 栽(ha)	保 育(ha)	森林作業道(m)	事業費(千円)
令和元年度		－	12.00	1,252	6,756
令和2年度		－	5.60	－	1,177
令和3年度		－	0.86	－	228
令和4年度		－	－	－	－
令和5年度		－	11.63	1,663	18,997

委託経営林の現況

地区分	位 置	面積 (ha)	摘 要
下 菅	万世町梓山字下菅5485	21.39	明治百年記念 米沢信用金庫50周年記念事業
中 菅	〃 中菅5499	11.68	
上 菅	〃 上菅5500	1.57	
釜 柴	〃 釜柴5488	17.04	
道 歸	万世町梓山字道歸5489	8.05	
大笹籬	〃 大笹籬5486	22.37	
立 岩	〃 立岩5535外	26.24	
長峯山	大字口田沢字長峯一3153外	24.25	
滝の沢	〃 滝の沢3122-9外	5.57	
庄の沢	広幡町上小菅字庄の沢1915-16	0.45	
三つ森	大字口田沢三つ森3113-4外	33.91	
黒 岩	大字築沢黒岩7072-133	35.38	
岡原西	大字築沢字岡原西7054-2外	21.76	
長 谷	大字関長谷3939-1外	59.65	
計		289.31	

分収林の現況

地区分	位 置	面積 (ha)	摘 要
小荒沢	大字入田沢字小荒沢1636-4	79.91	官行造林
滝の沢	大字口田沢字滝の沢3123-1	99.00	〃
松尾沢	大字口田沢字松尾沢3124	42.13	公社造林
計		221.04	

林業構造改善事業

本市の林業の現況で明らかなおと、外材輸入の増大、木材価格の低迷、林業労働力の不足など林業をめぐる諸情勢は厳しく、林業生産は育林、素材生産など総体的停滞現象は極めて深刻なものがある。

この現状を直視し、今後の経済社会の動向と山村及び地域の産業経済の計画、進展を考慮し、本市林業のあるべき姿を長期的に描いて、本市林業の増大、経営の近代化、林業労働者の所得の向上、組織体制の強化と併せ、公益的機能の増大に資するよう林業の生産、構造、流通、保全など林業の各般にわたり総合的に展開することが基本的方向にある。

昭和59年度より8ヵ年計画で新林業構造改善事業を、また平成4年度より4ヵ年計画で林業山村活性化林業構造改善事業を導入し、森林組合を中心とした森林所有者の協業による生産活動を活発にして、林業情勢に対応しつつより効果的な調和のとれた林業経営ができるよう諸事業を実施してきている。

木材工芸品等加工展示施設（笹野民芸館）の利用状況 開設：昭和59年12月

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
7,828人	4,149人	4,561人	5,672人	5,556人

・位置 米沢市笹野本町5208番地2

(施設の概要) ・木造2階建 延床面積 1階175.56㎡ 2階109.31㎡ 計284.87㎡
・敷地面積 979.72㎡

森林体験交流センター（白布森の館）の利用状況 開設：平成8年12月

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
8,365人	9,185人	4,948人	4,337人	4,188人

・位置 米沢市大字関3934番地の18

(施設の概要) ・木造一部鉄骨造 延床面積 689.86㎡
・敷地面積 2,782.08㎡

※令和5年3月31日をもって閉館

※令和5年度に施設譲渡の公募型プロポーザルを実施し、令和6年3月29日に民間企業へ譲渡。

地産木材使用住宅等建築奨励事業

市では、保育を中心とする森林整備事業を各種展開しているが、木材価格の低迷等から森林所有者の森林整備に対する意欲が衰えている。このため地産木材利用を促進する制度を作り、森林整備の推進及び林業の振興を図る。

令和5年度からは脱炭素社会の実現や国際目標(SDGs)への貢献を目的に加えた「米沢市の建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」(R4.7.5改定)に則る「建築物木材利用促進協定」(以下「協定」)を締結した事業者等と市が協働・連携して民間建築物の建築主へ地産木材利用を働きかけることで、目的の達成に寄与する。

地産木材を使用し市内で木造住宅等を建築する際、その木材購入費を対象経費とし、この額が30万円を超えるものに対して、平成21年度より補助金を交付している。補助金は、対象経費の1/2以内20万円を限度とするが、令和5年度より協定締結事業者が建築するものは30万円を限度とする。

年度	事業内容	事業費(千円)
令和元年度	地産木材使用住宅等建築奨励事業(住宅) 7戸	1,100
令和2年度	地産木材使用住宅等建築奨励事業(住宅) 7戸	1,050
令和3年度	地産木材使用住宅等建築奨励事業(住宅) 9戸	1,400
令和4年度	地産木材使用住宅等建築奨励事業(住宅) 6戸	1,200
令和5年度	地産木材使用住宅等建築奨励事業(住宅) 5戸	1,400

木質バイオマス燃焼機器設置事業

市民の木材利用の促進及び森林資源循環型ライフスタイルの定着と、ゼロカーボンの実現を目指すとともに、地元林業の活性化を図るため、薪ストーブまたはペレットストーブの購入、設置に係る費用に対し補助を行った。

	令和4年度	令和5年度
薪ストーブ (単位:件)	9	8
ペレット (単位:件)	25	16
合計	34	24

都市部への木製品等販路拡大事業

市内産木材及び木製品の販路拡大により、市内木製品製造業者のPRと底上げを図り、もって木材産業界の発展と木材の使用量の増加による森林整備の促進のため、都市部への販路拡大事業を実施している。

＊東京都港区との協定締結

協定の締結日	令和5年10月26日
協定締結自治体数	85自治体(協定締結時現在)
県内締結自治体	金山町、白鷹町、米沢市
協定内容・効果	協定自治体で生産、加工され、本協定に基づき登録された木材や木製品等を港区内の建築物等に使用することで、建築業者は港区から補助や表彰を受けることができる。それにより、本市の木材等の使用を促すことで市内業者の販路拡大の機会の創出とPR、木材の使用増加に伴う森林整備の促進に繋げる。

森林環境譲与税と森林経営管理制度促進事業

森林環境譲与税譲与（見込）額

令和6年度より森林環境税の課税が始まり満額配分となる予定である。今後の統計調査や実際の収入額に応じて配分額は変わる可能性もあるが、現時点での見込額を掲載している。

また、譲与額は、①私有林人工林面積、②林業就業者数、③人口の割合に応じて配分される。

	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7見込額
譲与額全体 (単位：億円)	200	400	400	500	500	641	641
市譲与(見込)額 (単位：千円)	14,768	31,382	31,317	38,432	38,432	51,554	51,554

森林経営管理制度の促進に係る実施事業内容

年度	事業内容	事業費(千円)
令和 元年度	航空レーザ測量による私有林森林資源解析業務 実施地区：関地区、測量面積：1,000ha、解析面積：700ha	8,679
令和 2年度	森林境界明確化等森林経営管理制度促進業務 実施林班：245林班、実施面積：27ha、実施内容：境界素図作成	3,787
令和 3年度	航空レーザ測量等森林経営管理制度促進業務（レーザ測量） 実施範囲：市内私有林全域、総事業費：100,397千円（5年分割）	20,079
令和 3年度	森林境界明確化促進業務 実施林班：245林班、実施面積：27ha、実施内容：地元説明会	3,355
令和 4年度	航空レーザ測量等森林経営管理制度促進業務（森林解析） 実施範囲：市内私有林全域、総事業費：100,397千円（5年分割）	20,079
令和 4年度	森林境界明確化促進業務 実施林班：433林班、実施面積：74ha、実施内容：素図作成	3,513
令和 4年度	森林経営管理意識調査業務 アンケート送付総数：3,881件、回収率：48.3%	9,125
令和 5年度	航空レーザ測量等森林経営管理制度促進業務（森林評価、素図作成） 実施範囲：市内私有林全域、総事業費：100,397千円（5年分割）	20,079
令和 5年度	森林境界明確化促進業務 実施林班：12林班の一部、実施面積：2.76ha	1,753

森林環境譲与税基金積立状況

当年度譲与額から事業費を差し引いた残額を基金に積立て、後年度の森林整備等に充てる。

	R1末残高	R2末残高	R3末残高	R4末残高	R5末残高
基金残高 (単位：千円)	6,089	29,390	31,883	10,463	18,421

新生児への木製品贈呈事業

令和2年4月2日以降の市内出生者を対象として、家族ぐるみで乳幼児から木に親しみを持つきっかけづくりとするため、地産材を活用した玩具等の木製品を贈呈する。今後は、事業開始から数年が経ったことから、市内木製品製造業者への声かけ等を行いながら、新規参入やブラッシュアップを行っていく。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配布者数 (単位：人)	208	417	419	413
事業費 (単位：千円)	2,596	2,184	1,332	2,228

みどり環境交付金事業

平成19年度に創設された山形県みどり環境税を財源とした山形県からの交付金事業で、市町村がそれぞれの地域における住民の意向や実情に基づき独自性を発揮して創意工夫を凝らした森づくりや自然環境保全事業及び森林環境教育等を展開するもので、森林自然環境学習・自然環境の保全活動・豊かな森づくり活動・森林資源の利活用等の活動を実施している。

年度	事業内容	事業費（千円）
令和元年度	森林・自然環境学習では、地区コミセンや学童保育所、小学校等と連携を図り活動を展開し、29団体約1,984人が参加している。豊かな森づくり活動では、間伐材のペレット加工や緩衝林帯の下刈等の整備を実施。	7,692
令和2年度	森林・自然環境学習では、地区コミセンや学童保育所、小学校等と連携を図り活動を展開し、30団体約2,282人が参加している。豊かな森づくり活動では、間伐材のペレット加工や緩衝林帯の下刈等の整備を実施。	7,689
令和3年度	森林・自然環境学習では、地区コミセンや学童保育所、小学校等と連携を図り活動を展開し、36団体約977人が参加している。豊かな森づくり活動では、緩衝林帯の下刈等の整備を実施。	6,960
令和4年度	森林・自然環境学習では、地区コミセンや学童保育所、小学校等と連携を図り活動を展開し、22団体約1,296人が参加している。豊かな森づくり活動では、緩衝林帯の下刈等の整備を実施。	5,396
令和5年度	森林・自然環境学習では、地区コミセンや学童保育所、小学校等と連携を図り活動を展開し、28団体約1,483人が参加している。豊かな森づくり活動では、緩衝林帯の下刈等の整備を実施。	5,382

緑化推進

緑の募金

緑の募金は毎年、春の新緑時期に企業や市民に広く呼びかけ、寄せられた募金で市民の自主的な「森づくり・緑づくり」活動の支援のために活用されている。

令和5年度は617千円の募金が寄せられ、公益社団法人 国土緑化推進機構が40%、置賜林業推進協議会10%、緑の募金運動米沢市支部は50%の割合で配分され、主に公共性のある施設等への緑化や里山での森づくりなどの森林整備や緑化推進に役立てられている。

健康とゆとりの森整備事業

（生活環境保全林「白布憩いの森」）

昭和50年度から55年にかけて県で造成し、昭和55年4月に県と市が維持管理協定を締結し、昭和59年度から関生産森林組合に委託している。

- ・位置 米沢市大字関地内
- （施設の概要）・面積10ha・自然林造成地1.18ha・林内車道430m・トイレ及び給水施設

（市民の森「西向沼」）

市民の森「西向沼」は、米沢市制施行100周年を記念し市民の健康増進と休養福祉のための交流とコミュニティ推進の場として昭和63年度新林業構造改善事業及び平成6年度林業山村活性化林業構造改善事業により整備を行った。

「西向沼」周辺では、みどり環境交付金事業を活用したイベントが開催されている。

- ・位置 米沢市大字李山地内
- （施設の概要）・面積12ha（内沼0.7ha） ・東屋2棟・駐車場・トイレ・遊歩道1,203m
- ・子供の広場

（大森山森林公園）

大森山森林公園は、米沢市のシンボル斜平山の眺望の素晴らしい自然の中で市民が集い憩える場、楽しみながら健康づくりができる場として整備を行ったもので、園内には、木製遊具、東屋が設置され、また、森林の中には遊歩道が整備されており、子供から大人まで十分に楽しめる公園となっている。

- ・公園の位置 米沢市笹野町字小原山二7494番地
- ・完成年月日 平成6年10月
- （施設の概要）
 - ・面積5.3ha ・駐車場1,900㎡（自動車65台） ・運動広場2,250㎡
 - ・木製遊具13種類
 - ・遊歩道1,032m ・管理棟
 - ・水洗トイレ・水飲み場・東屋

森林病虫害等防除事業

松くい虫被害は平成16年度のピーク以後減少傾向であり、令和3年度からほぼ被害がない状態で横ばいとなっている。また、ナラ枯れは平成23年度のピーク以後減少傾向であったが、令和元年度増加に転じ、令和3年度からは減少傾向が続いている。カツマルカガラムシは平成27年度のピーク以後減少傾向が続いている。

現在、被害は減少傾向にあるものの被害蔓延により、森林の持つ公益的機能が失われる恐れがあるほか、里山の景観が脅かされており、本事業では、補助事業や単独事業により、被害予防対策や伐倒駆除などを実施し、被害拡大の防止と、里山の景観形成の維持及び森林の公益的機能の維持増進を図っている。

さらに、過去の歴史や文化の一端を担っているかけがえのない財産として守り、後世に残していく必要がある市街地の松も、みどり環境税を活用して予防事業を行っている。

年度	事業内容	事業費（千円）
令和元年度	毎木調査、予防樹幹注入（ナラ） 伐倒駆除（松くい虫・ナラ枯れ）	3,152
令和2年度	毎木調査、予防樹幹注入（ナラ） 伐倒駆除（松くい虫・ナラ枯れ）	3,529
令和3年度	毎木調査、予防樹幹注入（ナラ） 伐倒駆除（松くい虫・ナラ枯れ）	2,369
令和4年度	毎木調査、予防樹幹注入（ナラ） 伐倒駆除（松くい虫・ナラ枯れ）	2,478
令和5年度	毎木調査、予防樹幹注入（ナラ） 伐倒駆除（松くい虫・ナラ枯れ）	2,710

ようざん桜の杜づくり事業

上杉家とゆかりの深い愛宕地区に新たな桜の名所を整備し、既存の桜の公園の桜の保護や更新等を行い、市民や市外から来訪する方々が未来にわたり楽しみ憩うことができる桜の名所「米沢市」を目指していく。

令和元年度には米沢市市制施行130周年並びに上杉鷹山公入部250年記念植樹やきぼうの桜の植樹等を行った。各団体の協力の下、愛宕地区を中心に桜の植樹等を行っている。

年度	事業内容	事業費（千円）
令和元年度	旧愛宕小学校跡地、愛宕神社山頂・中腹及び愛宕ドッグランへの桜の植樹（計26本）	6,232
令和2年度	旧愛宕小学校跡地、愛宕神社山頂・中腹及び愛宕ドッグラン・御成山公園への桜の植樹（計35本）	1,822
令和3年度	旧愛宕小学校跡地、愛宕神社山頂・中腹及び愛宕ドッグランへの桜の植樹（計22本）	2,994
令和4年度	愛宕神社参道、桜神社西、愛宕ドッグラン、旧愛宕小学校跡地への桜の植樹（計21本）	1,697
令和5年度	旧愛宕小学校跡地、桜神社西、愛宕神社参道への桜の植樹及び古志田東史跡公園の結婚記念植樹枯損木更新（計27本）	1,549

林道整備事業

林道維持管理事業

木材の生産機能を初めとする森林の多面的機能を発揮するには適切な森林整備が欠かせない。林道は手入れが必要な森林へのアクセスや、機械による効率的整備に不可欠な施設で基幹作業道等も含めた41路線、総延長103,051m（橋梁21基含む）を管理している。

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
維持管理費	10,951千円	17,046千円	23,869千円	66,932千円	24,259千円

- ・令和元年度
林道綱木線において洗越を設置し、路面洗堀防止を図った。
- ・令和2年度
林道大峠線道路改良工事を実施し、法面崩壊防止を図った。
- ・令和3年度
林道普洞沢線大北沢橋補修工事を実施し、橋梁の長寿命化を図った。
- ・令和4年度
林道湯の花芝倉線及び林道三ツ森線において舗装工事を実施し、路面洗堀防止を図った。
- ・令和5年度
「林野庁インフラ長寿命化計画（行動計画）」に基づき、市管理の林道橋20基において定期点検を実施した。点検結果により橋梁の健全度の低い温海橋、天狗沢1号橋の補修設計を行った。次年度以降、補修工事により橋梁の長寿命化を図る。
また、滝の沢橋、小北沢橋、元小屋橋の3橋において、塗膜に有害物質であるPCBが含まれている可能性があったため、分析調査を行った。結果については全ての橋梁で不検出であった。

4. 青果物地方卸売市場

昭和41年置賜広域農業経済圏整備事業として、公設の青果物市場建設が計画され、昭和43年市開発公社により用地取得、昭和45年4月から市場業務を開始した。
令和5年度における取扱状況は次のとおりである。

取 扱 総 量	8,999.5 t	取 扱 総 額	3,131,135.5 千円
〔 うち そ菜 5,643.4 t 果実 3,347.8 t その他 8.3 t 〕		〔 うち そ菜 1,255,782.7 千円 果実 1,826,618.2 千円 その他 48,734.6 千円 〕	
地 場 物 取 扱 量	992.0 t	地 場 物 取 扱 額	319,236.7 千円
〔 うち そ菜 854.6 t 果実 137.4 t 〕		〔 うち そ菜 236,505.7 千円 果実 82,731.0 千円 〕	

○施設の概要

建 設 費	1億3千万円	パ ッ ケ ー ジ 室	180㎡
敷 地 面 積	12,517㎡	卸 売 場	1,446㎡
		買 荷 保 管 庫	132㎡
卸売人事務室（更衣室含む）	333㎡	冷 蔵 庫	232㎡
宿 直 室	32㎡	そ の 他	306㎡
卸 売 人 事 務 室 計	365㎡	倉 庫 面 積	164㎡
		駐 車 場	3,320㎡
会 議 室	70㎡	駐車場（市専用、米沢青果職員専用）	810㎡
管 理 事 務 室	57㎡	消 雪 パ イ プ 総 延 長	518m
管 理 事 務 所 計	127㎡	ゴ ミ 置 場	43㎡

○委託手数料

そ菜（きのこを含む）及びその加工品	売上金額の100分の8.5
果実及びその加工品	〃 〃 7.0
花 卉	〃 〃 8.5
鳥卵及びその他の加工品	〃 〃 3.0

○市場施設の使用料

種 別	使 用 料 の 額
卸 売 人 市 場 使 用 料	売上金額の1,000分の3に相当する額
卸 売 場 使 用 料	1平方メートルにつき 月額 143円
パ ッ ケ ー ジ 室 使 用 料	〃 〃 143円
買 荷 保 管 庫 使 用 料	〃 〃 143円
冷 蔵 庫 使 用 料	〃 〃 440円
卸 売 人 事 務 室 使 用 料	〃 〃 495円
宿 直 室 使 用 料	〃 〃 495円
更 衣 室 使 用 料	〃 〃 495円
倉 庫 使 用 料	〃 〃 143円

野菜品目別取扱順位表（総数）

1 野菜品目別取扱数量順位表

順位	品 目	数量 (kg)	比率 (%)
1	玉 ね ぎ	901,028	16.0
2	キ ャ ベ ツ	727,298	12.9
3	き ゆ う り	672,474	11.9
4	ば れ い し ょ	520,253	9.2
5	白 菜	331,758	5.9
6	だ い こ ん	283,255	5.0
7	ニ ン ジ ン	230,371	4.1
8	ね ぎ	182,028	3.2
9	ト マ ト	174,730	3.1
10	レ タ ス	167,845	3.0
11	サ ツ マ 芋	139,063	2.5
12	ほ う れ ん 草	129,767	2.3
13	そ の 他 茸 類	114,468	2.0
14	か ぶ	96,248	1.7
15	とうもろこし	87,957	1.6
16	そ の 他	884,910	15.6
合 計		5,643,452	100.0

2 野菜品目別取扱金額順位表

順位	品 目	金額(円)	比率 (%)
1	き ゆ う り	200,759,525	16.0
2	玉 ね ぎ	123,034,173	9.8
3	キ ャ ベ ツ	65,449,439	5.2
4	ば れ い し ょ	65,298,776	5.2
5	ト マ ト	60,979,402	4.9
6	ね ぎ	57,380,522	4.6
7	そ の 他 茸 類	53,576,897	4.3
8	ほ う れ ん 草	49,426,432	3.9
9	そ の 他 蔬 菜	48,397,991	3.9
10	ニ ン ジ ン	40,986,775	3.3
11	ブ ロ ッ コ リ ー	27,463,853	2.2
12	白 菜	26,390,392	2.1
13	レ タ ス	26,273,064	2.1
14	だ い こ ん	25,593,001	2.0
15	サ ツ マ 芋	25,121,316	2.0
16	そ の 他	359,651,209	28.5
合 計		1,255,782,767	100.0

果実品目別取扱順位表（総数）

1 果実品目別取扱数量順位表

順位	品 目	数量 (kg)	比率 (%)
1	み か ん	1,006,092	30.1
2	す い か	415,606	12.4
3	い ち ご	375,050	11.2
4	バ ナ ナ	246,958	7.4
5	ふ じ	136,759	4.1
6	平 核 無 柿	127,170	3.8
7	その他雑かん類	82,842	2.5
8	デ コ ボ ン	82,403	2.5
9	その他のメロン	76,706	2.3
10	その他のぶどう類	69,586	2.1
11	ラ・フランス	67,789	2.0
12	幸 水	52,574	1.6
13	は っ さ く	47,296	1.4
14	その他果実類	43,944	1.3
15	その他の梨類	43,268	1.3
16	そ の 他	473,741	14.0
合 計		3,347,784	100.0

2 果実品目別取扱金額順位表

順位	品 目	金額(円)	比率 (%)
1	い ち ご	542,041,898	29.7
2	み か ん	296,809,513	16.2
3	その他のぶどう類	104,364,159	5.7
4	す い か	102,934,973	5.6
5	その他果実類	92,120,514	5.0
6	佐 藤 錦	74,449,275	4.1
7	バ ナ ナ	66,534,411	3.6
8	ふ じ	49,354,790	2.7
9	平 核 無 柿	44,718,834	2.4
10	デ コ ボ ン	42,047,040	2.3
11	桜 桃	39,417,583	2.2
12	ラ・フランス	38,483,248	2.1
13	その他のメロン	37,622,282	2.1
14	その他雑かん類	27,728,588	1.5
15	桃	27,011,172	1.5
16	そ の 他	240,979,896	13.3
合 計		1,826,618,176	100.0

野菜品目別取扱順位表 地場物（米沢）

1 野菜品目別取扱数量順位表

順位	品 目	数量 (kg)	比率 (%)
1	き ゆ う り	348,034	62.5
2	キ ャ ベ ツ	61,848	11.1
3	ト マ ト	17,494	3.1
4	ね ぎ	17,230	3.1
5	ほ う れ ん 草	17,136	3.1
6	青 菜	13,426	2.4
7	葉 菜 類	9,916	1.8
8	長 茄 子	9,070	1.6
9	お か ひ じ き	7,834	1.4
10	う す 皮 茄 子	7,120	1.3
11	白 菜	6,557	1.2
12	そ の 他 蔬 菜	3,975	0.7
13	か ぼ ち ゃ	3,893	0.7
14	ピ ー マ ン	3,583	0.6
15	だ い こん	3,149	0.6
16	そ の 他	27,018	4.8
合 計		557,283	100.0

2 野菜品目別取扱金額順位表

順位	品 目	金額(円)	比率 (%)
1	き ゆ う り	91,888,446	57.7
2	ト マ ト	9,988,050	6.3
3	お か ひ じ き	9,419,123	5.9
4	ほ う れ ん 草	9,418,546	5.9
5	キ ャ ベ ツ	5,129,037	3.2
6	ね ぎ	4,901,425	3.1
7	葉 菜 類	4,686,360	2.9
8	う す 皮 茄 子	3,267,629	2.1
9	長 茄 子	2,272,158	1.4
10	そ の 他 蔬 菜	2,262,431	1.4
11	な め こ	1,731,446	1.1
12	雪 菜	1,393,697	0.9
13	ピ ー マ ン	1,197,533	0.8
14	青 菜	1,133,781	0.7
15	他 山 菜 類	1,018,310	0.6
16	そ の 他	9,462,586	6.0
合 計		159,170,558	100.0

果実品目別取扱順位表 地場物（米沢）

1 果実品目別取扱数量順位表

順位	品 目	数量 (kg)	比率 (%)
1	ふ じ	15,457	34.7
2	早 生 り ん ご	6,030	13.5
3	その他のぶどう類	3,686	8.3
4	中 生 り ん ご	3,276	7.4
5	キャンベルアーリー	3,072	6.9
6	栗	2,028	4.6
7	紅 玉	1,696	3.8
8	佐 藤 錦	1,439	3.2
9	西 洋 な し	1,194	2.7
10	梅	870	2.0
11	桜 桃	869	2.0
12	その他のりんご類	845	1.9
13	ラ・フランス	826	1.9
14	す い か	777	1.7
15	その他の渋柿	477	1.1
16	そ の 他	1,964	4.3
合 計		44,506	100.0

2 果実品目別取扱金額順位表

順位	品 目	金額(円)	比率 (%)
1	佐 藤 錦	4,206,157	21.5
2	ふ じ	4,532,792	23.1
3	早 生 り ん ご	2,249,732	11.5
4	桜 桃	1,954,520	10.0
5	その他のぶどう類	1,872,872	9.6
6	キャンベルアーリー	1,136,430	5.8
7	中 生 り ん ご	948,227	4.8
8	栗	464,388	2.4
9	紅 玉	448,049	2.3
10	その他のりんご類	347,760	1.8
11	い ち ご	222,189	1.1
12	西 洋 な し	219,337	1.1
13	その他木草実類	193,196	1.0
14	梅	176,597	0.9
15	ラ・フランス	154,548	0.8
16	そ の 他	475,219	2.3
合 計		19,602,013	100.0

